

送をしないMBCは帰れ！」と取り囲まれるシーンがあります。市民から厳しく批判される場面で、アナウンサーはマイクについている「MBC」のロゴを隠してレポートするという状態でした。

これについては、チェ・スンホ監督がMBCの社長になったとたん「MBC没落の7年間の記録」という番組を作り、いかにMBCが間違った放送をしたか、自己検証をしています。

市民のメディアに対する監視の目が厳しいことと市民の自発的なデモなどのとりくみによって、光州事件のような軍隊の出動や流血もなく、政権が平和裏に民主的な政権に交替した韓国の民主主義から学ぶことは大きいと思います。

フェリー

「セウォル号」事故の原因は未だに不明

先日、韓国に行ってきました。

「セウォル号」事件の原因はいまだに判りません。政府の調査報告が2か月前に出ましたが報告書にも「不明」と書いてあります。青瓦台前の通りのイ・スンシン将軍（豊臣秀吉の侵略軍を破った）像の前にテントが張られていて「真相解明を求める」署名運動が続けられています。

私も署名して黄色いリボンをもらいました。まだ、事件は全然終わっていないのです。

日本で言えば、首相官邸前にテントが張られて署名運動が行なわれている状態です。

「ニュース打破」はどうしてできたか

(NPO法人・韓国ジャーナリズムセンター)

この映画を作った「ニュース打破」についてお話しします。「ニュース打破」の代表者から直接お話を聞いてきました。2012年1月にニュース打破（タパ）がMBCの記者が（解雇前）に取材していた素材をインターネットで流したのが始まりでした。

韓国では、新聞・出版・放送・インターネットも含めたジャーナリストたちが作っている



映画解説の岩崎貞明さん、会場あすてっふKOBE 2回上映(160人参加)

産業別労働組合「韓国全国言論労組」があります。

この言論労組が、クビになったジャーナリストたちを支援して「ニュース打破」というインターネット放送の立上げに協力したのです。「ニュース打破」は当初、クビになった人ばかりで事務所が無い。

「言論労組」の書記局の会議室を借りて、「打破」の事務所にしました。6カ月限定のプロジェクトでした。資金も「言論労組メディア研究所」が出していたので、市民からは寄付金の申し出がたくさんあったが、本当はKBSやMBCが放送しなければならぬのでお詫びのつもりでやっていたので断っていたそうです。2012年12月大統領選挙が始まった。

6か月のプロジェクトが終わり、労組の支援が無くなるということで「公正な選挙報道を『ニュース打破』でやろう、その為に一時的に市民の募金を受けよう」となった。大統領選の前の「募金受付」には7千人～8千人の応募があったそうです。パク・クネ大統領が当選したが、大統領選のキャンペーンが終わった頃には「ニュース打破」の支援者は2万人に増えていた。現在、3万3千人～3万4千人の支援者がいて、年間5億円（日本円で）の資金で調査報道が続けられています。日本の報道の自由度ランキングは67位だが、韓国は43位にまで上がっている。

韓国では市民がマスメディアに対して監視の目を持ってみずから行動しているし、労働組合も市民と連帯して果敢にたたかっているところが日本と違うと思います。私も改めて韓国に学びたいと思っています。この映画の最後にハングルでたくさん名前がでてきますが、この映画をつくるために出資した市民の名前です。監督のチェ・スンホさんは、MBCの社長になりましたが、「社長が終わったらニュース打破に帰ってきてもいいよ」と言われているそうです。

<トーク> 岩崎貞明さん

<質問> 1、この映画はこれまで記録したものを映画にしたものか？

岩崎 「ニュース打破」が「調査報道」でスクープ報道として出された映像がいくつかある。映画の中の記者へのインタビューやもと社長などへの突撃インタビュー映像はこの映画のためにつくられたものです。

2、「調査報道」という言葉があるが、記者なら調査するのが当たり前で「探査報道」というべきではないか、という意見があるが、どちらが正確か？また、報道の自由度は日本は落ちているが韓国と比べてどうなのか。日本は安部首相とメディアの幹部が会食をしていて、権力批判が弱い。

岩崎 日本での「調査報道」という言葉を韓国では「探査報道」と言っている。当局発表でなく記者が独自に調査したものを言う。世界で使われている英語の **Investigative Journalism** の翻訳です。

調査報道の「ニュース打破」は、言論労組の支援が切れる時に、NPO法人(非営利の法人)格をとって「韓国ジャーナリズムセンター」として立ち上げたものです。NPO法人格をとるには、日本と同じように、都道府県と内閣府から認証を受ける2種類があるが、設立の時には、パク・クネ大統領が就任するときだったので、政府の干渉を避けるためにソウル市に登録した。

報道の自由度については、日本が一番高かった時は2011年の11位、民主党政権の時。理由は記者クラブにフリーの記者が入れたこと。同じ民主党政権下で大きく下がった。理

由は3.11原発事故の報道での制限。その後、安倍政権になって、メディアとの会食など癒着や介入があからさまになって、去年は72位。今年68位。「国境なき記者団」が発表する報道の自由



トークの岩崎貞明さん

度にはいくつかの項目に基づいてチェックされている。韓国の報道の自由度ランキングは上がって43位。

3、ムン・ジェイン大統領の放送に対する姿勢と現在の状況はどうなのか？

岩崎 ムン・ジェイン大統領は、就任直後に「報道通信員会の人事について、私と面識のない人を選んでほしい」「メディアに対しては直接、影響力を与えないと言った」と聞いている。ノ・ムヒョン大統領と同じことを言っています。

4、この映画を見るために福岡からやってきた。

福岡でもやりたいが自主上映はむづかしいのか。感想だが、韓国はいま、とてもがんばっている。光州事件を描いた「タクシードライバー」や「1987年」という映画で手に汗を握るような感動した。今日の映画を見て、ジャーナリストがねばりづよく権力に食いついていく姿がとても感動でした。日本にはこんなことがあるだろうか。安倍政権のもとで「忖度報道」と言われて、「大事なことを隠す」巧みな報道がされている。こんな中で私たち市民は安倍政権を倒すためにどうしたらいいのか。「改憲の国民投票」になったら、お金は使い放題の宣伝でもっとひどい状態になると思う。日本でも「ニュース打破」の人たちのように、政権にくらいつくジャーナリストのたたかいが欲しい。

岩崎 今回の神戸での「封切り前の自主上映」については、「NHK問題を考える会(兵庫)」の強い要望と交渉があつて「配給会社・東風」が市民団体の自主上映に応えたという経過がある。地方で

も自主上映は不可能ではないと思う。ただ、12月から順次、映画館での全国上映が決まっているので劇場での鑑賞もお薦めする。

5、この映画の「これが民主主義だ」というテーマだが、投票率では日本は50%前後だが韓国とのちがいは？

岩崎 韓国の大統領選挙は70%を超えている。光州事件とか、80年代の大統領の直接選挙制をめぐるたたかいや民主化闘争など市民運動の成功体験が若い世代に引き継がれているという印象を持ってい

る。日本の場合は、韓国のような流血の事件が無かったことがよかったか、悪かったかは別にして、自分たちの手で民主主義をかちとったという実感が無い。例えば60年代の安保闘争などの経験がうまく引き継がれていない、という気がする。

世代を超えた対話をお互いに模索して日本で市民運動を構築していく事が大事だと思う。「総がかり行動」が呼びかけられているが、テーマによっては大きな動きになる可能性をはらんでいると思う。私もあきらめないでがんばっていくつもりです。

韓国ドキュメンタリー映画「共犯者たち」感想文

韓国の民主主義のレベルの高さ(?)に敬意を表します。少なくとも日本の国民のこうした権力、メディアの癒着に対する態度の低さに焦りを感じます。これは何も韓国だけでなく、現在のアメリカのトランプに対する原則的な態度を見ても日本のメディアの現状に対して危機感を抱きます。70歳

興味があり観に来ました。日本のニュース報道くらいしか知識がないので、関係図とかがあるととってもわかりやすいと思いました。でも一番感じたのは韓国の人たちのパワーでした。日本は今の暮らしに逃避したり我慢したりしている人が多いけど、民意がちゃんと取り上げられること、活動が広がってほしいです。今日はありがとうございました。階段席がいいです。字幕が見えにくかった。33歳

見に来て良かったです。日本の国のマスコミを見てみると落ち込むことが多いです。その中で頑張っている人たちがいて、立ち上がる国民がいることにやはりリスペクト、信頼、展望が大切。希望を持つことができました。「民主主義」「主権者」として黙っていないように頑張っていきましょう。ありがとうございました。60歳

お隣の国のことなのに知らないことが多かったです。伝えないマスコミ、このところ、HNKを見るのもためらいます。あまりのひどさ、声を上げることの大切さを改めて感じました。映像も音もとても良かったです。字幕が見えづらかったです。

メディアとひとくくりしないで考えてゆく重要性がよくわかりました。また日本で放映されない韓国の状況に今後注目していきたいと考えました。

日本人の心情が歴史的経験に基づいていること、ソウル市長を選ぶことなど解説ありがとうございました。若者が戦っている状況が素晴らしかった。それに労働組合の力にも考えさせられました。本当に近年はNHKのニュースはラジオでもおかしくなっていると思います。71歳

マスコミ労働者の闘いがよくわかりました。日本の労働者が学ぶところが多いと感じた。企業別労組から産業別労組になれば！82歳

すばらしいドキュメンタリーでした。マスメディア(調査報道)の闘いが政治を変える参考になりました。人生をかけた戦い、人の生き方そのものだと思う。67歳

韓国だけの問題ではなく日本でも比較的良心的なキャスターが最近どんどん降板させられているのを見て心配している。73歳

韓国の民主化運動の進展に感動しました。67歳

よかった。字幕が見にくくて困った。60歳

韓国映画「共犯者たち」を観て「NHKとメディアを考える会」主催の韓国映画「共犯者たち」の自主上映会があり観てきました。1980年代から続くマスコミ労働者の、国家権力との首をかけた正義の闘いぶりが紹介されて、見応えのある映画でした。大阪京都では12月から一般映画館で上映が予定されているそうです。いま、日本のマスコミに対する政府の圧力が問題視されていますが、是非、日本でもマスコミ労働者が市民とともに政府の不正を正す報道に立ち上がりたいものです。(長田区 C・K)

ジャーナリスト 桜井均

ドキュメンタリー「共犯者たち」「スパイネーション」を見て

報道の自由のためにたたかっていた韓国のドキュメンタリー映画「共犯者たち」(チェ・スンホ監督)が、12月1日から公開されます。同じ監督の「スパイネーション/自由」も同時公開。そこから見えることは…。ジャーナリストで元NHKプロデューサーの桜井均さんに寄稿してもらいました。

報道の自由のためにたたかっていた韓国のドキュメンタリー映画「共犯者たち」(チェ・スンホ監督)が、12月1日から公開されます。同じ監督の「スパイネーション/自由」も同時公開。そこから見えることは…。ジャーナリストで元NHKプロデューサーの桜井均さんに寄稿してもらいました。

ドキュメンタリー映画「共犯者たち」の「主犯」は、李明博(イ・ミョンバク)、朴権恵(パク・クネ)など韓国の長期保守政権である。その「共犯者たち」は、政権に隷属する二つの公的メディアKBS(韓国放送公社)、MBC(韓国文化放送)の幹部たちである。政府批判をしたジャーナリストたちは「ブラックリスト」に載せられ、次々に解雇された。しかし、彼らは在職中に身につけた「調査報道」の技能をも

解雇された一人は、「ストは取引ではない。だから担保もない」とたたかう覚悟を語る/またもなジャーナリストを失った各放送局はトップニュースで「猛暑」ばかりを伝えるようになる(これは日本の公共放送の「花鳥風月」好みとうり二つ)/朴権恵政権を揺るがした身内の汚職は、しばしば「北朝鮮のロケット発射」報道で覆い隠された(日本では、森友・加計スキャンダルが北のミサイル騒ぎで寸断さ

国動かす「調査報道」の力

李・朴政権による弾圧に反撃



李明博元大統領(握手している左)に、マスコミを破壊した責任を問いただすチェ・スンホ監督(同右) 映画「共犯者たち」から。12月1日から東京・ポレポレ東中野で2作品同時公開。順次全国で

と声を荒らげる。元記者は「放送の未来を壊した本道の責任者」として社長を追及する(日本にこんなジャーナリストがいるだろうか)。

日本への教訓

映画の教訓を日本に当てはめようとしてがく然とした。「告発主体」が見えたらいいのだ。「共犯者たち」のすそ野が途方もなく広がっており、自分もその一員かもしれないと気づかされる。

去る10月30日、日本の植民地支配下で「微用工」として日本で強制的に働かされた」として、4人の韓国人が新日鉄住金に損害賠償を求めた裁判で、韓国の最高裁が賠償を命じる判決を下した。

これに対して、日本政府は国際法上「ありえない」と非難した。すると、日本のメディアはこぞってそれに同調し、日韓請求権協定が個人の人権回復を求める権利を排除していない事実を伝えなかった。

「共犯者たち」が教えるのは、韓国におけるジャーナリストのたたかいと民主化運動の連携の波がやがて日本に押し寄せ、「日本のメディアは政府の共犯者である」と非難する日が来るかもしれないということだ。

ドキュメンタリー映画「スパイネーション/自由」は、やはり「調査報道」の手法を駆使して、国家権力が北朝鮮スパイを捏造(ねつぞう)したプロセスを白日の下にさらした。最後まで、取材者たちは追及の手をゆるめない。日本のジャーナリストは、無力を嘆くより、「調査報道」によって自らの過誤を「情報公開」し、再生をはかるしかない。

政治断簡

編集委員 国分高史



国民投票 CMがすり込む怖さ

テレビCMを「見たくもないのにもかかわらずと家の中に入ってくる」と言ったのは、広告への愛情あふれる批評で知られた故天野祐吉さんだ。憲法改正の賛否を問う国民投票の際、テレビCMをどう規制すべきかが憲法論議の焦点として再浮上している。

OKだ。これではカネをかけたCMを大量に流す資金のあたる陣営が圧倒的に有利だとの指摘が強まっている。

2016年のEU離脱の英国民投票と15年の大阪都構想の住民投票が、この問題を考えるうえでの先例だ。

英国ではこんな筋書きの離脱派のCMがあった。

自宅できつろいでいた高齢の女性が急にせき込み、救急センターへ。ここから画面が左右に分割され、右には「EU外」、左には「EU内」のテロップがつく。

EU外では女性はすぐに診察室に通され、治療を受け

る。一方、EU内では待合室は移民とおぼしき患者でいっぱい。右画面で女性は笑顔で家路についたのに、左では苦しげな顔でまだ順番を待ち続ける。そして流れるのが「週3億5千万のEUへの拠出金を国営医療制度へ」と訴えるテロップだ。

CMは投票にどの程度影響を与えるのか。大阪の市民団体「国民投票／住民投票情報室」が、都構想で投票した約1千人に行った対面調査の結果が興味深い。

「投票で参考にしたもの、

自分の判断に影響を及ぼしたと思われるもの」を複数聞いたところ、賛成派ではテレビ討論、テレビニュース、新聞・雑誌記事の三つで58・3%を占め、テレビCMと答えた人は3・2%だった。

なんだその程度かと思いきや、同情報室の今井一事務局長は「そうやないんです」という。「CMとは答えなかつた人に賛成の理由を聞くと、『橋下さんは、とにかく大阪をよくしたいと思ってやってきたんやから』と当時の橋下徹市長のCMのセリフをそのまましゃべる人が何人もいた。自覚がないまますり込まれる。それがCMの怖さ」

英国に話を戻せば、英国独自の判断に影響を及ぼした

立党の党首は投票後、EUへの拠出金を医療にあてるとの公約を「間違いだつた」と撤回して物議をかました。

EUとの離脱交渉はようやく暫定合意にこぎつけたが、保守党政権内で閣僚辞任が相次ぐなど激しい反発を招いており、議会で承認されるかはなお予断を許さない。

英政治に詳しい筑波大の近藤康史教授は「国民投票に踏み切ったキャメロン前首相1人の判断ミスが今なお続く混乱を招いた。国民投票を後悔している人も多い」と話す。

日本では安倍晋三首相とその周辺が、国民投票実施に向け国会での改憲論議のねじを巻こうとしている。英国とは事情が異なるが、何事も焦つていいことはない。

本の紹介

広告が憲法を殺す日
国民投票とプロパガンダCM

本間 龍 南部義典
Homma Ryu Nambu Yoshinori



広告が憲法を殺す日
国民投票とプロパガンダCM
著者：本間龍／南部義典
720円+税
集英社新書

国民投票の流れ



B29に竹槍で立ち向かう？ 憲法改正で「国民投票」になったら・・・(神戸市中央区N. A)

私たちは、憲法改正するなど声を上げています。でも、安倍首相と自民党は、何としても憲法改正をする気ですので、むりやり「憲法改正法案」を国会で成立させるかもしれません。そうなったら、次は「国民投票」ということになります。

「国民投票法」は、すでに 2007 年に決まっています。それによると、投票日の 2 週間前まで広告(CM)は自由です。テレビ・ラジオの CM や新聞広告には巨額の費用が必要ですが、お金のある人たちはやりたいほうだいです。

広告代理店最大手の「電通」は、永年自民党の広告を手がけてきました。テレビ(ラジオも)の CM の枠を確保するには、何か月も前から予約が必要です。裏で粛々と決められたスケジュールに従って、テレビCMのゴールデンタイムを獲得するでしょう。獲得のための巨額の費用には、財界の献金や内閣官房費を湯水のようにつぎ込むと思えます。「電通」は人々の心をつかむ映像・音声のノウハ

ウも持っています。資金も経験もない私たちが、カンパなどでお金を集めてCM枠を申し込んでも手遅れです。

「広告が憲法を殺す日」という本の著者、本間 龍さんは、「これではまるで、大挙して襲来するB29に対し、竹槍で戦うようなものではないか」と書いています。

「公職選挙法」では、選挙運動について厳しい規制がかけられていますが「国民投票法」は「のばなし」です。民放は、CMで事業を運営しています。今、広告収入が減っているのに、「国民投票」バブルになってCMの注文が殺到するのを期待しているといわれています。

イギリスやフランス、イタリアでは、CMを全面禁止しています。お金の力で国民の意識が誘導されるのはあまりにも不公平だからです。「国民投票法」も「公職選挙法」のように規制をかけ、野放しのCM(広告)は禁止すべきです。

「NHKとメディアを考える会(兵庫)」世話人 K・N

「放送されない沖縄県民の怒号」と不要なニュース

毎 日 新 聞

2018年(平成30年)10月17日(水)

オピニオン 10

10月17日(水)『毎日新聞』に「放送されない沖縄県民の怒号」という投書が掲載されました。全く同感です。

反して、10月10日のNHK総合テレビ午後4時からのニュースは12分間にわたり、秋田・金足農業高の吉田輝星投手のプロ入り表明記者会見を定時の番組を中止して生中継放送しました。夜の7時・9時の定時ニュースでも放送しました。こんな必要があるのかと大いに疑問を持ちました。

ちなみに投稿された記事を紹介します。

翁長雄志・前沖縄県知事の葬儀が行われた。しかし、安倍晋三首相の弔辞を代読した菅義偉官房長官の「県民の気持ちに寄り添い：」などといった形だけの言葉に参列者から、「うそつき」「帰れ」などの怒号が飛び交った。

県民でない私ですら、この弔辞には憤りを感じたのだから、県民にはとても後味の悪いお別れの会となっただろう。政府はもう少し、気の利いた弔辞を考えられなかったのだろうか。

ところが、翌日のNHKのニュースでは、このシーンがカットされており、淡々と弔辞を読み上げる菅官

放送されない沖縄県民の怒号

会社員 小林 貴志44(相模原市)

これは政権からの圧力があつたのではないかと感じられた。もし圧力があつたとしたら、とんでもない話だが、NHKは国民から受信料を徴収している以上、きちんとありのままを報道すべきだ。

